



石原研而

副会長

東京理科大学教授

新生日本地震工学会への期待

目標を同じくする有志の方々の献身的努力がみのり、21世紀のあけぼのと同時に日本地震工学会が発足するに至ったことは誠に喜ばしく、慶賀すべきことだと思います。

地震対策は、今までそれぞれの所轄官庁、或いは、事業者が主体となって立案実施してきたために、それらの所属する学会別に耐震工学委員会があり、個別に地震調査や設計基準の検討等を行ってきました。そのため、関連諸学会に属する複数の地震工学委員会があり、それぞれに独自の発展をしてきた訳ですが、相互の情報交換や検討事項の調整が少ないままに今日に至ったのは残念なことでした。

各学会独自の地震工学研究を行うのは今後も継続されるでしょうが、今まで個別の学会では成し得なかった事業を、新しい日本地震工学会は是非、実現成就させていただきたいと思えます。その中には広域を対象とした地震動入力 of 考察とか、地盤と上部構造を総合体とみた設計法の検討とか、地震被害調査の一本化とか、行政や社会科学の知識を加味した総合的防災対策に関する提言とか、色々な試みが考えられると思えます。

地震工学という分野の発展を振り返ってみると大地震の壊滅的被害からの教訓が大きな踏み台となっており、その度に大きな進歩が見られたように思えます。世界的に見て、異なった環境のもとで発生する大地震の被害はすべて異なっており、その

苦渋の経験が起動力となって新規の耐震規定や防災対応策が案出されてきたわけです。地震工学はその意味では経験工学であり、大地震という Push の力で発展してきたものと言えるでしょう。それに反し、建築や土木の他分野では、社会の進化に伴う要請が推進力となっており、いわば Pull の力が原動力となって発展してきたと見てよいでしょう。

地震は場所的にも時間的にも発生とその規模そして被害の程度が予測しがたい現象ですから、一度生じた時には多くの教訓を導き出し、将来の耐震対策に生かす努力をすることが最も肝要な訳ですが、今後はこれだけでは済まされないと思えます。地震の貴重な経験に基づき、社会情勢に照らして将来予想される被害のタイプとか規模を想定し、その仮想的シナリオを念頭において、それを目指した耐震技術の進歩や防災対策の策定に努力するという Pull 型の工学分野に変身して行く必要があると思えます。

本学会は発足したばかりの揺籃期にあり、少ない会員と限られた資金に基づいて活動を開始したばかりですから、今すぐ大きな成果を期待するのは無理であろうと思えます。しかし、発足に参加した方々の熱意と志気には並々ならぬものがあり、今後、新進気鋭で若輩の会員諸氏の力が結集されて本学会が大きく成長して行くことを心より願っております。